

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 3 日現在

機関番号：37102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780146

研究課題名(和文)現代イギリス福祉国家再編の経済思想史：1990年代の公共政策とガバナンス理論

研究課題名(英文)British Welfare State Reform in History of Economic Thought: Public Policy its Governance in the 1990s

## 研究代表者

平方 裕久(HIRAKATA, Yasuhisa)

九州産業大学・経済学部・講師

研究者番号：90553470

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、(1)国家の役割を削減し市場を重視するという福祉国家再編の思想が、思想家から実践者への展開において変質を余儀なくされたという事実の意味を、ハイエクとサッチャーの政策論の吟味を通して解明したこと、(2)キャメロン政権の「大きな社会」構想における公共サービスの拡充が、1990年代の準市場を利用しつつも業績管理やガバナンスを重視する政策の重層的な展開のなかに位置付けられることを明らかにしたこと、である。

研究成果の概要(英文)：My research clarified two points. First, it focused on the difference between Hayek's thought and Thatcher's policy and revealed the gradual transformation of the underlying idea during actual Thatcher's welfare-state reform process. Second, it found the clear influence of the public service reform in the 1990 that was characterised by performance management and governance to Cameron's 'Big Society' proposal.

研究分野：経済思想史

キーワード：経済思想史 サッチャリズム ハイエク ネオリベリズム ガバナンス LSE行政学 準市場

## 1. 研究開始当初の背景

1980年代以降の先進諸経済では、「福祉国家の危機」が叫ばれるようになり、その転換が模索された。とりわけサッチャー政権によって実施された一連の改革では、市場競争を重視しながら公共サービスの財源問題を解決するために公共部門の効率性向上が追求されるようになった。しかし、民営化や公共部門の縮小を追求したこの「政策転換」は、実際には福祉国家の「再編」であったと理解されている。さらに、福祉国家は、社会・経済が変化するなかで、依然として有意な役割を果たしている、と評価されている。

1997年にブレア政権が誕生してからのイギリスの経済・社会政策研究では、サッチャリズムとニュー・レイバーとの異同が論じられるようになり、「第三の道」あるいは「ニュー・レイバー」の政策の位置づけや意義について明確にする研究が進められてきた。他方で、サッチャー・ブレア政権の間に位置するメジャー政権は、サッチャー政権の策定した改革の多くを実施したことから、サッチャリズムの継承者と理解され、同じ思想や政策枠組みのなかで捉えられてきた。

しかし、メジャー政権の公共政策を仔細に検討すると、白書『市民憲章』( Cm1599, 1991, *Citizen's Charter*, HMSO )に見られるように、民営化後にも残される公共サービスそれ自体の質的向上を謳っており、実績の評価を通じた事後的なマネジメントが政策として打ち出されている。他方で、1990年代になると、民間企業の手法や市場競争の原理を公共部門にも導入しようとする「ニュー・パブリック・マネジメント (NPM)」と呼ばれる手法が議論されるようになった。すなわち、公共部門のガバナンスをいかにして高めるのか、ということが現実の政策形成と学界における議論のいずれにおいても重要な課題としてせり上がってきたのである。

このような研究は、一般に民営化や市場競争に偏りがちなブキャナンらの公共選択論とは異なる、公共部門のガバナンスを論じており、注目に値する。そうであるならば、イギリスにおいて展開されたNPMをはじめとする公共政策論は経済思想史のなかに位置づけられなければならない。というのは、民営化や市場化に偏りがちなブキャナンらの公共選択論は、1990年代の公共サービスを考察する上で万能視することはできないからである。

## 2. 研究の目的

このような学術的な背景から、本研究では福祉国家の再編について、思想・理論および政策から接近し、複眼的な把握を試みる。すなわち、広義のネオリベラリズムに影響を受けたサッチャリズムの諸政策が展開過程に

おいて変質を遂げたことの意味を検討・吟味し、その上で1990年代に台頭したNPMやLSE行政学と、どのような影響を与え合ったのか、考察する。

具体的には、二つの研究によって進められる。第一に、経済思想の政策立案過程における変化の検討である。ここでは福祉国家の再編を基礎づけたとされるネオリベラリズムの思想家(ハイエク)と福祉国家再編期の政治家(サッチャー政権)との関連について考察する。なぜならば、サッチャー政権以降のポスト・サッチャー期にまで射程を広げようとする、出発点として重要であるからだ。思想家と政治家との関係を明確にするために、個別の政策(学校教育)に関する両者の立場と政策提言・実施した政策についてそれぞれ検討する(Benn, M. 2011, *School Wars*, Verso)。

第二に、再編の理論化とポスト・サッチャーにおける政策の検討である。福祉国家の再編が進展すると同時に、その理論化も始められた。公共サービスへの市場原理の導入は、「準市場」として1990年代初頭より論争的になっている。したがって、これらの市場重視の理論が、1990年代に台頭したNPMや行政学とどのような影響を与え合ったのか、考察する。というのも、準市場や行政経営を論じた研究者は、ブレア政権の政策形成に関わった者もあり、彼らの議論をフォローすることによって「政策と思想」「現実と理論」との相互関係がより明確になり、いっそう正確に捉えることができるように思われるからである(Le Grand, J. 2003, *Motivation, Agency and Public Policy*, Oxford University Press 他)。さらに、このような政策を基礎とした理論の展開を考察することは、現在進行中の「大きな社会」にいたる福祉国家再編の全体像を捉えることも試みる。

## 3. 研究の方法

本研究は、一次資料を中心に研究書を適宜利用しながら、文献講読によって進められた。まず、ハイエクの福祉国家に関する著作(Hayek, F. A., [1960] 2011, *Constitution of Liberty*, Routledge 等)やサッチャーや政権担当者の自伝・伝記(Thatcher, M. 1993, *The Downing Street Years*, HarperCollins 等)および政策文書や党文書(Conservative Party, 1977, *The Right Approach to the Economy*, Conservative Central Office 等)の精読を行った。これを補うために、政策立案の中心にいた与野党の政治家の資料にもあたる必要に迫られた。そのためLSEアーカイブスに所蔵されている政治家による資料を収集し、政策決定の過程について考察を深めた。これらの吟味を進めるなかで、これまでネオリベラリズムという枠組みにおいて

のみ理解されてきたサッチャリズムが、思想家の理念を共有しつつも現実の政策では必ずしも実現されていないことが次第に明らかになってきた。したがって、サッチャリズムの位置づけを改めて明確にし、その上で公共部門の改革について吟味することにした。

サッチャーの学校教育改革の検討では、1988年の教育改革法の内容およびその実施過程について検討を深めた。特に教育省のデータや改革の成果について扱った研究（Glennester, H. 2002, “United Kingdom Education 1997-2001”, *Oxford Review of Economic Policy*, 18(2), 120-136 等）を参照し、公共サービスの経済における役割にも注意を払いながら、市場機構の整備について議論を進めた。公共機関・公共サービスの業績に関する監査や評価については、これまでの研究で実施してきたメジャー政権の「市民憲章」の分析成果も踏まえ、考察を行った。特に学校教育改革において導入された「市場」について準市場の理論を提起したルグランらの研究も精査しその評価を進めた。「準市場」と関連した福祉国家再編を全体として表す理論については、LSEの行政学研究者を中心に全体像を捉えることを計画していたが、この点には行き着くことができず、今後の課題として残さざるを得なかった。

新しい社会政策「大きな社会」構想については、十分な成果が検証できるだけの時間が経っていないために、構想段階でのキャメロンの講演や連立政権の協定や政策文書等（Cabinet Office, 2010, *Building the Big Society* 等）に依拠しながら、構想全体の考え方、および二次文献の政策評価書を用いながら把握に努めた。社会政策は密接に財政政策と関連してくるため、適宜財務省の報告書等にも目を配りつつ、研究を進めることになった。

#### 4. 研究成果

本研究の成果は以下の3点に要約できる。

(1) ハイエクの思想・理論とサッチャー政権の政策とを比較検討すると、前者の理念を実現するために後者においてはプラグマティックな政策的対応を余儀なくされているということが明らかになった。このことは、福祉国家再編の思想の中核は、広義のネオリベラリズムの影響を一貫して看守することができ、そこでは市場競争が重視される。だが、政策立案を行うなかで所期の理念からの転換が生まれていたことは重要である。つまり、自由な市場経済を実現するために、サッチャリズムにおいては「間接的な規制者」としての国家の役割がクローズアップされることになったからである。このことが、ポスト・サッチャー時代の公共部門の改革において大きな役割を果たしているという事実が改めて浮き彫りになった。

(2) 準市場等の市場競争を重視した福祉国家再編の理論は、現実との相互関係のなかで形成された、ということが確認された。効率的な資源配分を実現できるという観点から、市場メカニズムを維持しつつも、競争の弊害を是正するため、望ましいサービスの質を実現するために評価を通して規律づける制度設計が模索されている。だが、重要であるのは、このメカニズムを完備することによって社会民主主義的な価値観をも実現できると捉えられているところである。つまり、前提としては、サッチャリズムのいう市場競争を基礎にすえつつも、公共領域の新しい形が模索されつつある、と理解されるべきである。

(3) キャメロン政権の「大きな社会」構想を分析すると、効率的で望ましい水準の公共サービスの提供だけでなく、変化する新規需要を住民の自発的な活動を通して取り込み、さまざまな提供主体による事業として公共サービスを提供させようと模索する動きが生まれている。これは、福祉国家の再編において次第に認知され、累積的に積み上げられてきた公共サービス・公共政策の展開のなかに位置づけることができる。というのも、政府や社会からの出資を元にサービス開始の財源を提供する段階で、望ましさや必要性が精査され、そのことがサービス提供者を規律づけることになるという発想がその基底にあるからである。

こうしてみると本研究では、(1)で明らかにした思想の政策化のなかで変化を余儀なくされ、この転換が(2)(3)の検討で明示的になった公共部門の役割の再認識へと繋がっているということが、一定程度立証された。しかしこの福祉国家再編が進展するなかで生まれ、定着したと考えられる思想は、「サッチャリズムの展開」として別個に捉えられるべきであるように思われる。したがって、これは今後の課題として残さざるをえず、継続して取り組みたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

平方裕久、1990年代イギリスの教育改革における「準市場」導入についての一考察、『九州経済学会年報』(九州経済学会)、査読有、51巻、221-226

〔学会発表〕(計 5件)

平方裕久、公共サービスの市場化をめぐる経済思想：J. Le Grandの議論と関連付けて、経済学史学会西南部会第120回例会、2015年12月5日、尾道市立大学(広島県尾道市)

Yasuhisa Hirakata, Education Reform under the Thatcher Government and Hayek's Thought on Welfare State: Market Mechanism and Managed Competition, History of Economic Thought Society Australia Conference 2015, 14 July, 2015, Sydney (Australia)

平方裕久、ポスト・サッチャー時代の経済思想:「大きな社会」構想を手掛かりに、経済思想研究会、2015年2月7日、東北大学(宮城県仙台市)

平方裕久、D キャメロンの公共政策思想: サッチャリズムから「大きな社会」へ、経済学史学会西南部会第118回例会、2014年11月29日、下関市立大学(山口県下関市)

平方裕久、イギリス福祉国家再編におけるキャメロン政権の「大きな社会」構想の経済思想、社会政策学会第129回大会、2014年10月12日、岡山大学(岡山県岡山市)

〔図書〕(計 1件)

桂木隆夫(編)、太子堂正称、中澤信彦、土井崇弘、原谷直樹、吉野裕介、山中優、佐藤方宣、柴山桂太、酒井弘格、渡辺幹雄、平方裕久、ナカニシヤ出版、『ハイエクを読む』(執筆担当 第12章「ハイエクとサッチャー: 教育改革と管理された競争」、2014、369(304-330))

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平方 裕久 (HIRAKATA, Yasuhisa)

九州産業大学・経済学部・講師

研究者番号: 90553470